

現地進出支援強化事業

令和4年度予算額 13.3億円 (12.2億円)

(1)通商政策局 総務課
通商政策局 経済連携課
貿易経済協力局 貿易振興課
中小企業庁 経営支援部創業・新事業促進課
(2)貿易経済協力局 投資促進課

事業の内容

事業目的・概要

中小企業の海外展開の進展度合いに応じて、効果・効率的な支援策を国内外でシームレスに実施します。

- ウェビナーの開催や相談対応のオンライン化により、現地情報のタイムリーな発信やサポートを実施します。
- 海外渡航の必要がなく参加が容易なオンライン商談会と、出展効果が高い海外見本市や国内外の対面型商談会とを有機的に組み合わせ、中小企業の海外市場の獲得を戦略的に支援します。また、一定の市場規模が見込める地域において中小企業の商品サンプルを展示し、バイヤーが商品の質感や使用感等を確認できる機会を設けることで、中小企業がオンライン上で商談を成立させることができるよう後押しします。
- さらに、中小企業が抱える個別課題を解決するため、海外の主要拠点にプラットフォームコーディネーターを配置し、現地ビジネスの展開に関する具体的な相談への対応や商談における支援を実施します。
- 中小企業等の海外展開に伴う税制等について、セミナーの実施等により情報提供を行います。

成果目標

本事業で支援した中小企業の輸出・投資等の海外展開成功件数を前年度比6%以上増加させる。

条件 (対象者、対象行為、補助率等)

(1) 現地進出支援強化事業



(2) 進出先国税制等広報事業



事業イメージ

(1) 現地進出支援強化事業

- 海外市場や現地の規制・商習慣等のタイムリーな情報収集・オンライン提供
- データベースを活用した、貿易投資相談事例の分析およびFAQの提供
- 専門アドバイザーによる中小企業等の海外展開に関する相談対応
- 海外展示会出展・現地有力バイヤーの招へい・ミッション派遣、オンライン商談会等を通じて、中小企業等の商談機会の創出及び成約までをフォロー
- サンプル展示等による、中小企業の知名度向上やオンライン商談の成約率向上
- 海外の主要拠点に配置されたプラットフォームコーディネーターと官民支援機関との連携による、中小企業の海外展開に係る個別課題の解決や輸出商談の支援



《ウェビナーによる情報発信》



《オンライン商談会の様子 (日系企業とタイ企業)》



《プラットフォームコーディネーターによる個別相談会の様子 (仏)》

(2) 進出先国税制等広報事業

中小企業等が多く進出している国の税制、執行実務、課税問題等について、セミナーの実施等により情報提供を行うことで、海外展開を行う中小企業等の税務に係る体制整備を支援する。